

2025年11月10日

その他

「キャッシュレス納付推進宣言」の実施について

株式会社十六銀行（以下「当行」といいます。）は、キャッシュレス納付のさらなる普及促進に向けて、岐阜県内の行政機関および金融機関と共同で「キャッシュレス納付推進共同宣言」を行いました。

2025年11月7日（金）、本宣言にかかる「宣言式」が岐阜市役所にて開催されました。

当行は、共同宣言者とともに、「簡単、便利な」キャッシュレス納付の一層の普及に取り組んでまいります。

【共同宣言者】

行政機関	岐阜市、岐阜北税務署、岐阜南税務署、岐阜県納税貯蓄組合連合
金融機関	十六銀行、みずほ銀行、大垣共立銀行、三井住友銀行、名古屋銀行、あいち銀行、岐阜信用金庫、大垣西濃信用金庫、関信用金庫、岐阜商工信用組合、ぎふ農業協同組合、東海労働金庫、イオ信用組合、近畿産業信用組合、ゆうちょ銀行

【宣言式の様子】



（写真左から、岐阜南税務署長 見崎治久さま、岐阜北税務署長 山本久美子さま、岐阜市長 柴橋正直さま、岐阜県納税貯蓄組合連合会会長 大松利幸さま、当行取締役専務執行役員 所孝一）

以 上

キャッシュレス納付推進共同宣言

社会全体のデジタル化は、国民・企業の利便性を向上させ、官民の業務効率化や生産性の向上に資するものであり、ひいては、社会全体のコスト削減にもつながるものであることから、その推進は官民間わず、私たちにとって共通の課題です。

このため、国、地方公共団体、金融機関、関係民間団体においては、税公金の納付のデジタル化、すなわちキャッシュレス納付の利便性の向上や普及促進に向けて様々な取組を進めてきましたが、いまだ普及の余地が大きい状況にあります。

今後、より多くの方々にキャッシュレス納付のメリットを享受していただくためには、私たちが一層連携し、協力して取り組んで行くことが重要であると認識しています。

私たちは、こうした共通認識のもと、「簡単、便利な」キャッシュレス納付の一層の普及に向け、共同して取り組んで行くことを宣言いたします。

令和7年11月7日

【共同宣言者】

岐阜北税務署	株式会社 十六銀行	岐阜県納税貯蓄組合連合会
岐阜南税務署	株式会社 みずほ銀行	
岐阜市	株式会社 大垣共立銀行	
	株式会社 三井住友銀行	
	株式会社 名古屋銀行	
	株式会社 あいち銀行	
	岐阜信用金庫	
	大垣西濃信用金庫	
	関信用金庫	
	岐阜商工信用組合	
	ぎふ農業協同組合	
	東海労働金庫	
	イオ信用組合	
	近畿産業信用組合	
	株式会社 ゆうちょ銀行	